

【エクアドル経済:2013年5月】

1. ヤスニ-ITTイニシアチブの見直し

エクアドル政府が、アマゾン地域のヤスニ-ITT鉱区での原油採掘を行わず環境保全をするかわりに、同鉱区の開発によって得られるだろう収益の半分に相当する金額である36億ドルの拠出を国際社会に対し求めているヤスニ-ITTイニシアチブを、コレア大統領が提唱してから6月で5年になる。国際社会が同イニシアチブに拠出した金額が目標額に遠く及ばないことから、3日、コレア大統領は、6月に同イニシアチブの全面的な見直しを行う方針を発表した。

2. 全国家計調査の結果発表

3日、エクアドル国家統計調査局(INEC)は、全国39,617の家計を調査した結果を公表した。同調査によれば、月間平均家計収入は892.9米ドル、月間平均家計支出は809.6米ドル、平均家計構成員数は、3.9人だった。また、都市部及び地方の月間平均家計収入は、それぞれ1,046.3米ドル及び567.1米ドル、月間平均家計支出は、それぞれ943.2米ドル及び526.2米ドル、平均家計構成員数は、それぞれ3.8人及び4.0人だった。

3. エクアドル輸出投資振興局(PROECUADOR)ドバイ事務所の開設

8日、PROECUADORは、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイに事務所を新設した。近年UAEは、南米市場への進出を目指しており、2009年から2011年までの3年間で、同国からエクアドルへの輸入は188%、エクアドルから同国への輸出は87.6%増加している。

4. 3月の石油燃料消費量

10日、エクアドル中央銀行(BCE)は、3月の石油燃料消費量が684.9万バレルだった旨を発表した。

5. 米国によるエクアドル産のエビに対する関税非適用の発表

29日、米国商務省は、エクアドル産のエビに対して関税を適用しない旨を発表した。昨年12月、エクアドルは、同国産のエビを一般特惠関税制度(GPS)の対象とし、関税の適用外とするよう米国に申請していた。

6. 国債の発行計画

(1)29日、ナタリー・セリー駐米エクアドル大使は、「詳しい時期が決まっているわけではないが、年末もしくは来年第1四半期中にドル建て国債を発行するための準備を進めている。すでにクレジットラインをはじめとする多くの銀行と直接接している。石油部門からの収入だけでなく租税収入も改善しており、エクアドル経済はしっかりと成長を続けており、政治もか

つてないほど安定していることから(国債発行のための)条件は整っている」旨述べた。

(2)2008年12月, コレア大統領は, これまでの政府が発行した国債は不法なものであるとして債務を履行せず, それ以降, 政府の資金調達は主に中国などからの融資に頼ってきた。

7. 2013年度一般会計予算

31日, エレラ財務大臣は, 2013年度一般会計予算が310億ドルに達する見通しである旨明らかにした。また, 同大臣は, 2013年度一般会計予算は, 14日の新国会発足後90日以内に国会に提出しなければならないがすでに準備は整っている旨明らかにした。